

復興・新生に向けた 被災県の県立大学の使命

岩手県立大学
植田真弘

1 災害復興支援センター

- 設置：2011年4月3日
- 教職員及び学生のボランティア活動、看護や福祉分野などの専門性を持つ教職員の派遣に関する総合窓口。学内調整も担当。
- これまでも教職員や学生ボランティアの派遣を行ってきたが、地元大学として中長期的な視野に立って組織的に取り組む方針。

○被災地のニーズに応じて、**専門性を持つ教職員派遣**。

○被災者を支える保健師、社会福祉士などの専門職の支援など（看護学部、社会福祉学部）

○学生ボランティアの派遣

- ・**ボランティア活動**
- ・地域ニーズとボランティア支援のマッチング

2 地域政策研究センター

- 設置:2011年4月1日
- 3つの復興研究分野を設定
 - (1)コミュニティの絆を生かした**暮らしの再建**
 - (2)地域特性を踏まえた**産業経済の再建**
 - (3)暮らしのあり方・産業経済再建の方向性を踏まえた**インフラ・システムの整備**

<p>(1) コミュニティの絆を生かした暮らしの債権</p>	<p>(2) 地域特性を踏まえた産業経済の再建</p>	<p>(3) 暮らしのあり方・産業経済再建の方向性を踏まえたインフラ・システムの整備</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティの特性把握 ・ コミュニティ, 地区, 自治体という重層的な自治組織 ・ 高齢者・青壮年, 子どもの暮らしのあり方 ・ 福祉システム(高齢者, 組織) ・ 医療システム ・ 孤立の防止(高齢者, 障がい者・・・) ・ 被災者の心身の長期的なケア ・ コミュニティの伝統の継承 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業と水産加工業・飲食・宿泊(生産から流通経営 相互扶助の仕組み) ・ 製造業(産業集積を踏まえた再建・活性化, 人材育成・・・) ・ 観光(漁業をはじめとした地域資源との連動) ・ 商業, サービス業(まちづくりの視点も踏まえて) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり ・ 防災 ・ 住宅 ・ 交通 ・ コミュニティ施設 ・ 産業インフラ ・ ユニバーサル・デザイン ・ 情報通信 ・ 環境 ・ 広域行政

3「ICT(情報通信技術)を活用した生活支援型コミュニティづくり」

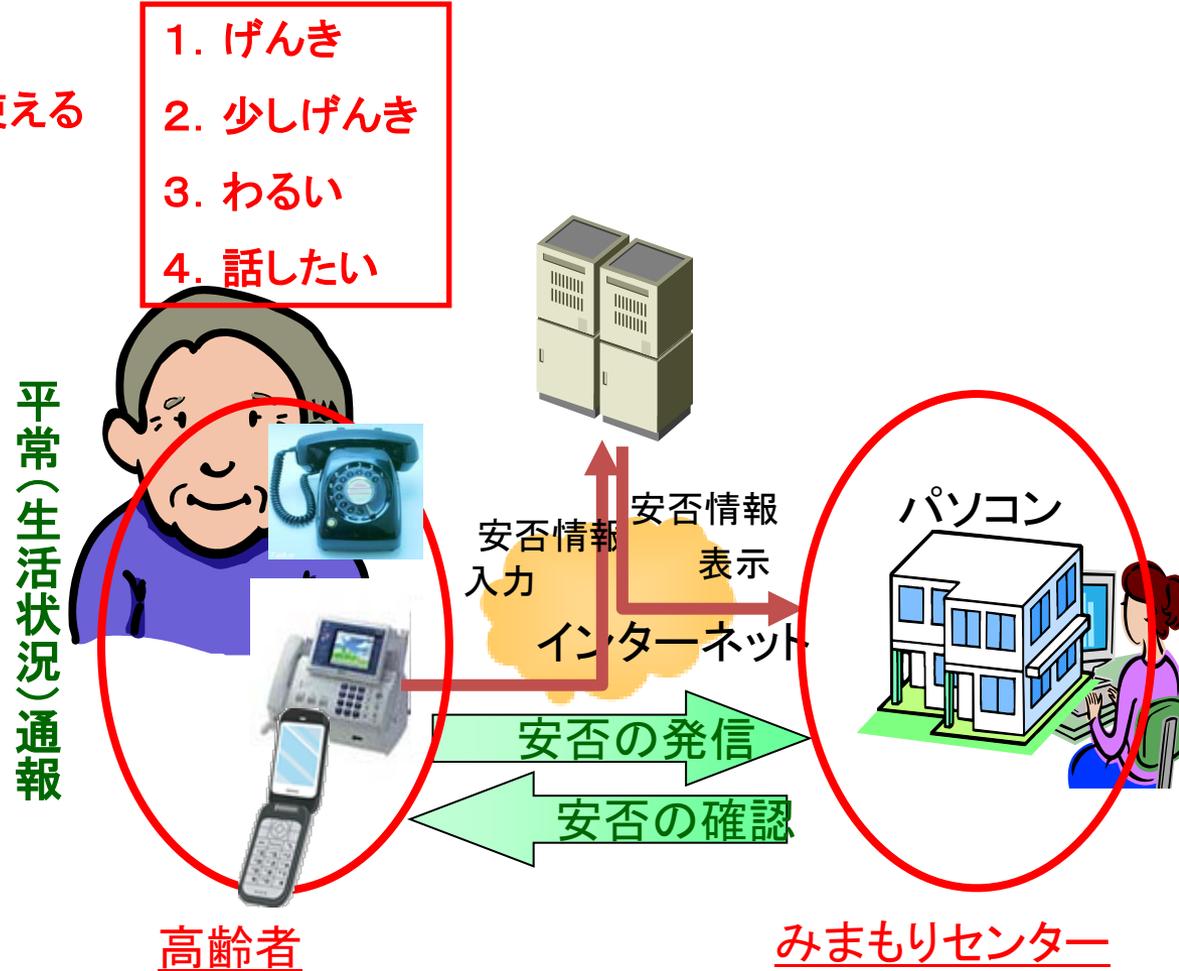
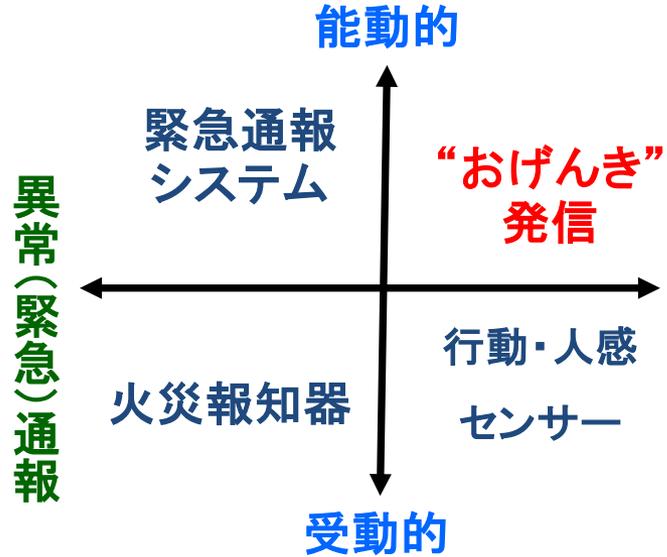
- JST「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」《平成22年度発足》採択
- 平成22年度後半～25年度前半
- 高齢者の社会的孤立を防止し、生活支援型のコミュニティを形成する社会実験と検証
- フィールドは、岩手県内4カ所(滝沢村・盛岡市北松園・盛岡市桜城・宮古市川井)
- 代表者小川晃子、16名の研究者と地域の多様な関与者で取り組む

“おげんき”発信”

- 高齢者が能動的に“おげんき”発信することで、過剰なみまもり(見張り)を不要とし、高齢者自身の遠慮感を払拭する

多様な電話が使える

1. げんき
2. 少しげんき
3. わるい
4. 話したい



高齢者

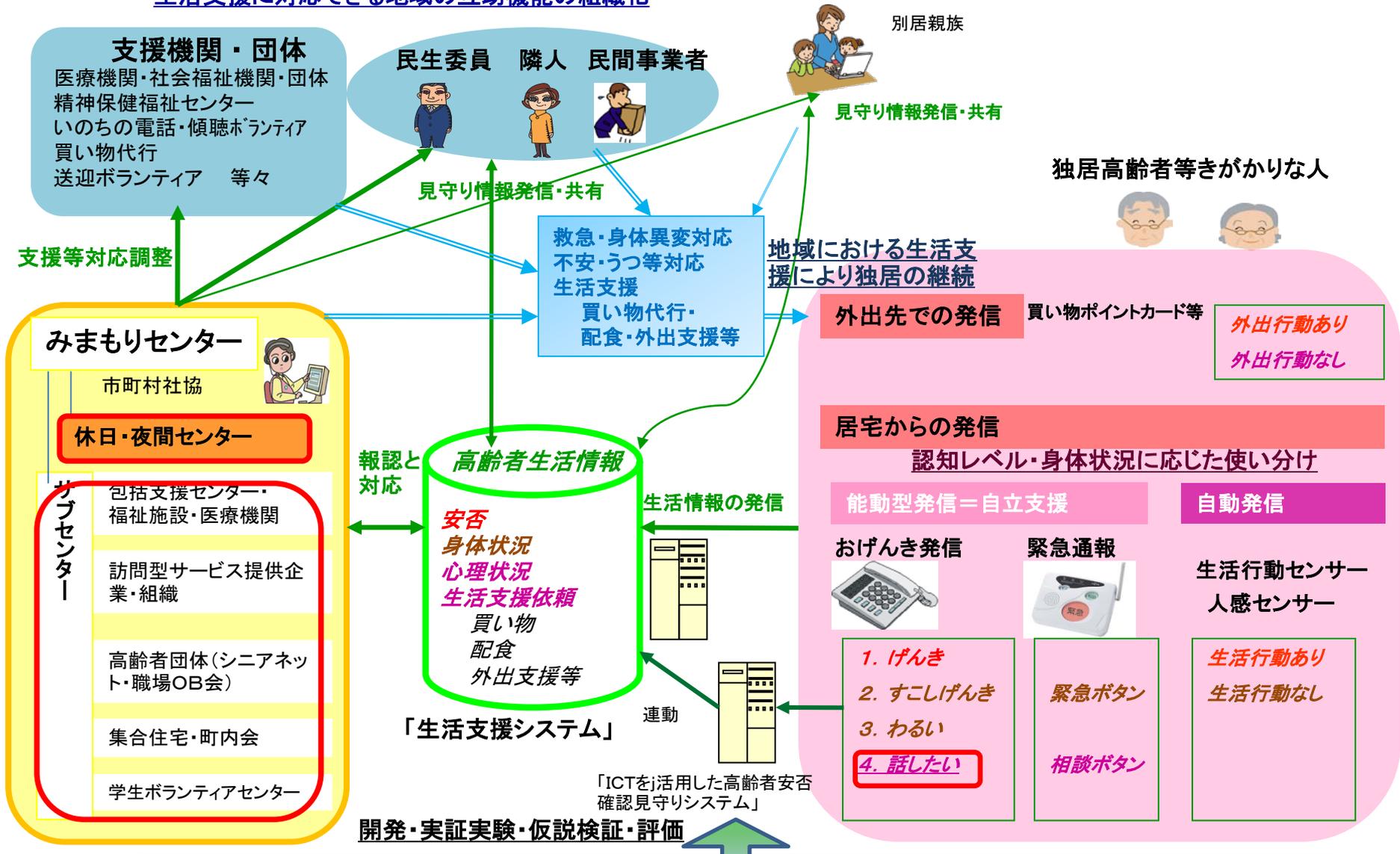
みまもりセンター

図 類似システムとの差異

図 運用体制

「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」実証実験の概要

生活支援に対応できる地域の互助機能の組織化



学際的な研究体制 ・ 職際的な検討体制 (岩手県立大学・行政・社会福祉協議会・民生委員・企業等)

復興支援(飯館村)でも活用

みまもりセンター
I社

午前中に電話がない場合
電話で安否確認

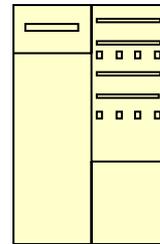


利用者さん

“おげんき”発信

午前中

きんきゆう	そうだん	げんき
1	2	3



電子メール

別居親族・民生委員
(ご希望の方)

サーバー(岩手県・
岩手県社会福祉協
議会・岩手県立大
学協力)

●●さんは
○時○分に
「げんき」と
発信されま
した



1. げんき
2. 少しげんき
3. わるい

今後は、仮設住宅における
孤独死防止や、被災地のコ
ミュニティ再構築にも寄与

4 産業復興と雇用再建

(1) 衰退地域を襲った震災

① 岩手県の沿岸地域は1960年代まで内陸地域に匹敵する「豊かな」地域であった。しかしその後、**内陸地域との格差が拡大**し、2000年以降、**格差拡大は加速**（所得格差の拡大、高齢化の進展、生産年齢人口の流出）。

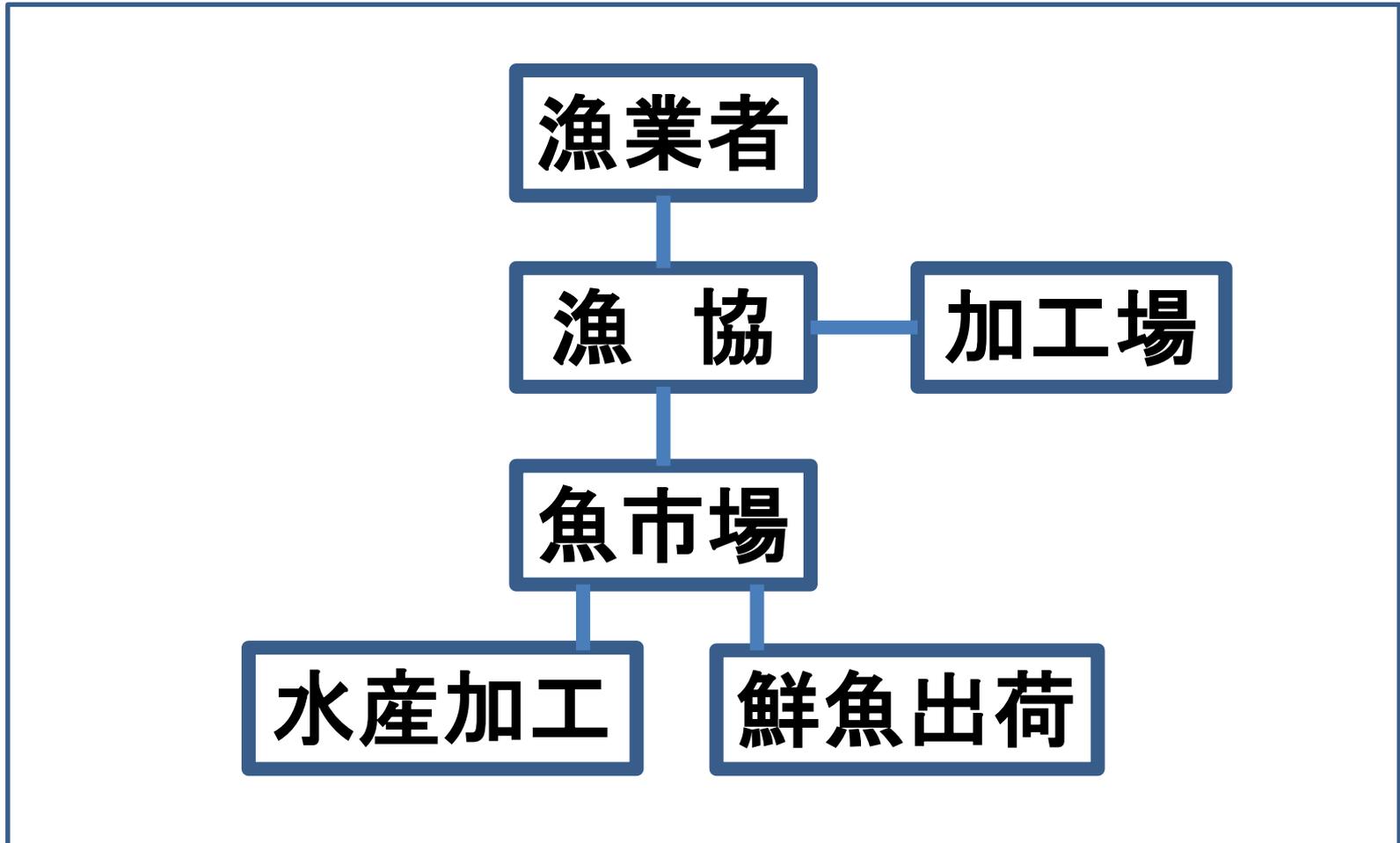
② 震災前に戻す（再生）ことではなく、「**新生**」を目標にすべき。

(2)被災地域の特性に応じた復興計画の策定

① 水産業、特に“**水産加工業の再編**”を核に産業復興・雇用再建を図ることが有効な地域

② “**ものづくり産業**”の新規立地を核に産業復興・雇用の再建を図ることが有効な地域

■水産業の再編を核にした産業復興・雇用再建



(1)岩手県沿岸地域でも漁業の就業者割合は6%台。しかし、水産業は上図の他に製氷、保管、運送などを含めた**裾野の広い産業**

(2)漁業から水産加工までが一体化した構造が備わっている地域では、**水産業を核にした産業復興・雇用再建**は可能性が高い。

(3)特に、価格決定力を持っている**水産加工業**の**“再編”**が復興・発展の鍵

■ものづくり産業の新規立地を核にした産業の復興・雇用再建

(1) 水産業の復興が困難な地域は、**雇用吸収力の高い製造業の新規立地**を通じて地域社会・地域経済の再建を図ることが求められる。

新規産業は、

- ① 雇用吸収力が高い
- ② 沿岸地域でも国際競争力を維持できる産業
- ③ 「持続可能」「食糧自給率上昇」がキーワードか？

(2) 被災地を「発展する地域のモデル」として
新生させることを、**国家プロジェクト**として追求
すべき

(3) 地元も、**人材育成**を中心に受け入れ体制
を整備すべき

(宮古地区におけるコネクタ・金型産業の集積
をモデルに)

ご静聴ありがとうございました